

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月30日

【事業年度】 第114期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井利彦

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部部長 田中英之

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部部長 田中英之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収入 (千円)	13,686,427	14,427,045	13,383,348	14,299,321	14,424,344
経常利益 (千円)	1,465,644	1,419,618	1,313,571	1,503,367	1,592,860
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	935,767	903,198	745,513	1,033,302	1,082,125
包括利益 (千円)	921,271	898,373	844,312	985,703	1,084,517
純資産額 (千円)	17,546,565	18,270,659	18,890,899	19,698,721	20,422,108
総資産額 (千円)	28,226,039	29,174,110	31,621,975	32,818,837	34,675,085
1株当たり純資産額 (円)	3,523.81	3,669.23	3,793.80	3,956.04	4,101.40
1株当たり当期純利益 (円)	187.93	181.39	149.72	207.52	217.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.2	62.6	59.7	60.0	58.9
自己資本利益率 (%)	5.4	5.0	4.0	5.4	5.4
株価収益率 (倍)	6.6	5.4	8.2	5.2	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,872,475	1,795,101	1,786,745	1,804,301	2,137,723
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,610,437	1,363,681	3,793,646	1,793,169	2,308,974
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,965	148,521	1,409,848	959,612	344,510
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,189,823	3,472,722	2,875,669	3,846,414	4,019,673
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	805 (686)	845 (641)	881 (614)	896 (621)	894 (617)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第113期の期首から適用しており、第113期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収入 (千円)	11,249,332	11,930,879	11,368,431	11,969,315	12,544,892
経常利益 (千円)	1,232,146	1,163,747	1,233,288	1,426,922	1,483,528
当期純利益 (千円)	802,909	808,411	831,396	1,039,219	1,073,036
資本金 (千円)	538,500	538,500	538,500	538,500	538,500
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	15,678,820	16,292,596	16,951,712	17,810,528	18,519,463
総資産額 (千円)	24,740,078	25,461,482	27,510,323	29,666,550	31,497,531
1株当たり純資産額 (円)	3,148.74	3,272.00	3,404.37	3,576.84	3,719.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 ()	45.00 ()	35.00 ()	50.00 ()	60.00 (22.50)
1株当たり当期純利益 (円)	161.25	162.35	166.97	208.70	215.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.4	64.0	61.6	60.0	58.8
自己資本利益率 (%)	5.2	5.1	5.0	6.0	5.9
株価収益率 (倍)	7.7	6.0	7.3	5.2	6.2
配当性向 (%)	21.7	27.7	21.0	24.0	27.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	572 (505)	609 (490)	648 (461)	677 (476)	696 (470)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	91.4 (95.0)	75.4 (85.9)	95.8 (122.1)	89.1 (124.6)	111.6 (131.8)
最高株価 (円)	1,465	1,335	1,319	1,250	1,360
最低株価 (円)	1,050	940	923	1,045	1,041

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 第111期の1株当たり配当額45円には、記念配当10円を含んでおります。
3 第114期の1株当たり配当額60円には、記念配当10円を含んでおります。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第113期の期首から適用しており、第113期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

1942年11月	千葉県山武郡東金町東金586番地に南総通運株式会社(資本金350千円)を設立し、小運送業、貨物自動車運送事業、陸上小運搬業、物品保管業、前記業務に附帯する一切の業務を目的として営業開始
1943年1月	大網合同自動車有限会社より区域貨物自動車運送事業を譲受
1950年9月	一般積合貨物自動車運送事業の免許事業者となる
1951年1月	千葉県山武郡東金町東金1146番地に本社を移転(1954年4月行政表示の変更により千葉県東金市東金1146番地となる)
1953年3月	一般乗用旅客自動車運送事業者となる
1955年7月	千葉県東金市東金587番地の6に本社を移転
1961年12月	倉庫業許可書を取得し茂原市・東金市にて営業開始
1971年1月	一般区域貨物自動車運送事業区域を千葉県に拡張
1972年12月	関係会社南総タクシー株式会社(現 連結子会社)を設立し、一般乗用旅客自動車運送事業を譲渡
1974年1月	関係会社南総総業株式会社(現 連結子会社)を設立し、清涼飲料水製造業及びその補助作業に進出
1979年10月	関係会社南総建設株式会社(現 連結子会社)を設立し、土木及び建築、設備、造園業に進出
1982年3月	関係会社南総電子工業株式会社を設立し、電子機器・電器器具及び同部品の製造に進出
1983年4月	軽自動車車両等運送事業を千葉県に届出
1990年9月	自動車運送取扱事業(自動車運送取扱業・自動車運送代弁業・自動車運送利用業)を登録
1990年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を首都圏(千葉県を除く)、茨城県に拡張
1992年12月	千葉県・東京都において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
1993年9月	千葉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
1993年10月	埼玉県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	東京都・埼玉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
1995年3月	一般区域貨物自動車運送事業区域を栃木県まで拡張
1995年12月	茨城県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	茨城県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
1997年10月	千葉県東金市東金582番地に本社を移転
1998年3月	株式の追加取得により、南総総業株式会社・南総建設株式会社・南総電子工業株式会社を100%出資子会社、南総タクシー株式会社を99.9%出資子会社とする
1998年12月	宅地建物取引業免許を取得し不動産事業を開始
1999年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を関東甲信越圏(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・群馬県・茨城県・栃木県・山梨県・新潟県・長野県)に拡張
2000年11月	一般労働者派遣事業許可証を取得
	一般貸切旅客自動車運送事業許可証を取得
2001年3月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
2001年8月	警備事業許可証を取得
2002年1月	茂原サンヴェルビル取得
2004年5月	ISO9001、14001同時取得
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年8月	南総電子工業株式会社を株式会社南総デマンドサポートへ社名変更
2014年12月	整備センター、関東運輸局より指定自動車整備事業に指定
2015年7月	南総総業株式会社が株式会社南総デマンドサポートを吸収合併
2022年4月	東京証券取引所市場再編により、東証スタンダード市場に移行

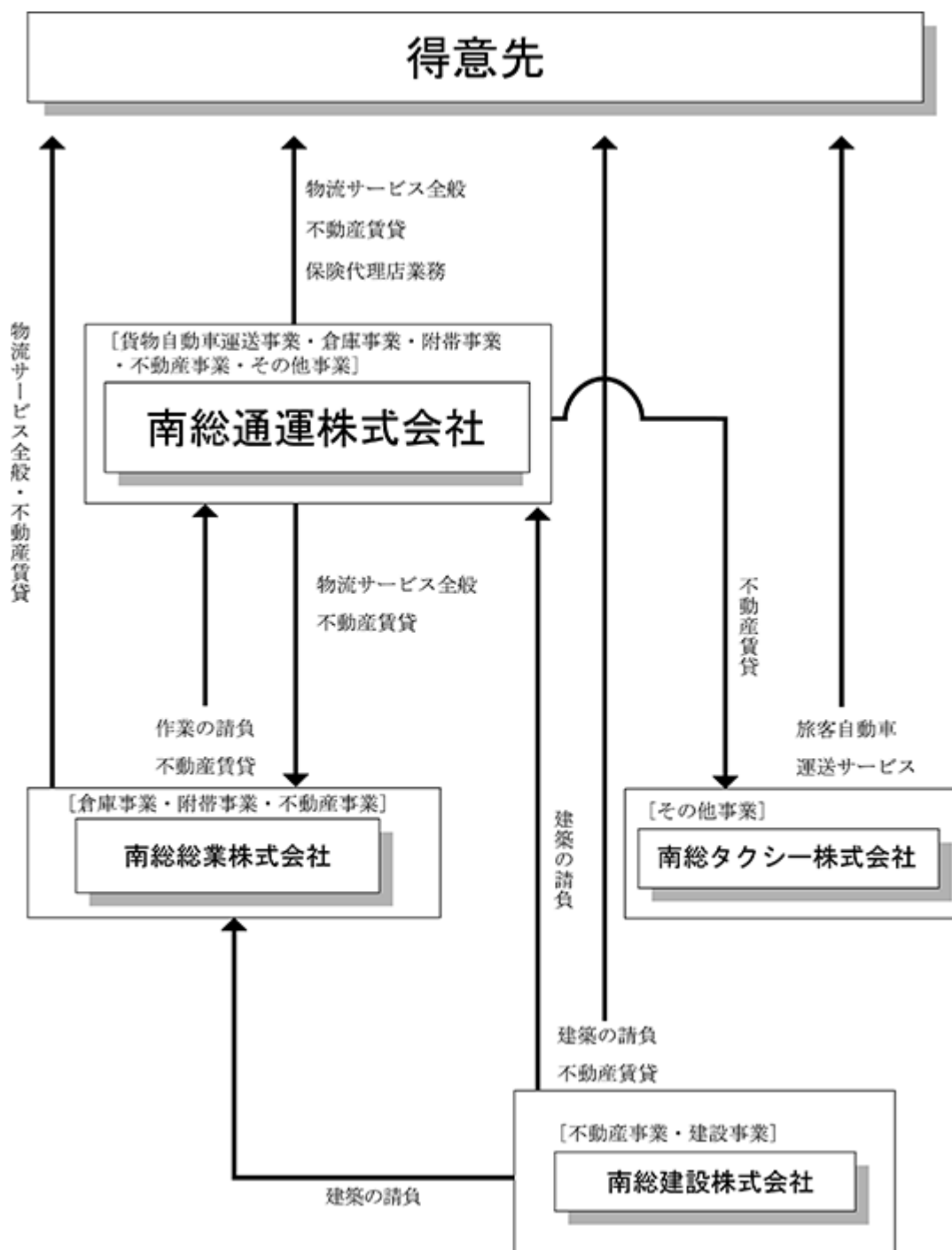
3 【事業の内容】

当社のグループは、南総通運株式会社(当社)並びに子会社の南総総業株式会社、南総建設株式会社及び南総タクシー株式会社の4社で構成されており、貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業を主な事業の内容とし、その他に不動産事業、建設事業、その他事業(旅客自動車運送事業及び保険代理店業)を行っております。

- (1) 当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。

区分	事業内容	会社
貨物自動車運送事業	顧客の工場等から製品や宅配便の荷物をトラックを利用して運送する事業であります。	南総通運株式会社
倉庫事業	自社が所有又は賃借する倉庫を得意先に対して賃貸及び貨物の保管をする事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
附帯事業	得意先から委託を受け、得意先の工場で作業の請負、もしくは当社が賃貸している倉庫、物流センター等での商品の受け入れ、仕分け、梱包等を行う事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
不動産事業	自社所有の土地、建物等の不動産の賃貸を行っております。	南総通運株式会社 南総総業株式会社 南総建設株式会社
建設事業	当社グループ内の倉庫、配送センター、事務所等の建築及び修繕、当社グループ外の建物等の建築及び修繕を行っております。	南総建設株式会社
その他事業	旅客自動車運送事業	タクシー業、一般貸切旅客運送(貸切バス)等の事業であります。
	保険代理店業	損害保険代理店及び生命保険の募集を行っております。
		南総通運株式会社 南総タクシー株式会社 南総通運株式会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 子会社3社は、すべて連結しております。
 2 矢印は役務の提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南総総業株式会社 (注3)	千葉県東金市	10,000	倉庫事業 附帯事業 不動産事業	100	営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (土地建物の賃貸) 銀行借入に対する債務保 証
南総建設株式会社	千葉県東金市	20,000	不動産事業 建設事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 当社グループの建物等の 建築及び修繕
南総タクシー株式会社	千葉県東金市	10,000	その他事業 (旅客自動車 運送事業)	99.9	役員の兼任1名 営業上の取引 当社の従業員等の送迎 設備の賃貸借 (建物の貸与)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 南総総業株式会社については、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

南総総業株式会社

(1) 営業収入	1,898,548千円
(2) 経常利益	231,751千円
(3) 当期純利益	149,007千円
(4) 純資産額	2,483,374千円
(5) 総資産額	3,447,505千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況(2023年3月31日現在)

セグメントの名称	貨物自動車運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	その他事業	管理部門	合計
従業員数(名)	310 (138)	96 (37)	392 (414)	3 (2)	2 (1)	68 (17)	23 (8)	894 (617)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況(2023年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
696 (470)	45.9	12.4	4,568,988

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、従業員696名にて算出しております。

セグメントの名称	貨物自動車運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	その他事業	管理部門	合計
従業員数(名)	310 (138)	95 (35)	254 (285)	3 (2)	11 (2)	23 (8)	696 (470)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は南総通運労働組合と称し、1946年1月に結成されました。

2023年3月31日現在の組合員数は393名であり、所属上部団体は全日本運輸産業労働組合連合会であります。なお、労使関係については良好であります。

また、子会社に労働組合はありませんが、労使関係については良好に推移しております。

(4) 提出会社の管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
16.00	33.33	63.94	76.03	61.30	

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの認識

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたものの感染懸念は払拭されたわけではなく、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による国際的な動向からも先行きの不透明感は継続されるものと見られ、企業物価の上昇による設備投資の減速や、追従すると考えられる消費者物価の上昇による国民の消費活動の低迷等、経済情勢は全般的に減退すると思われま

(2) 当面の対処すべき課題

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の終息後のアフターコロナへの対応、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等、先行きが不透明な経済情勢が当社グループの業績に与える影響については、現時点では把握出来ない状況にありますが、経営成績のマイナス影響を最小限に抑えるため、新型コロナウイルス感染症対策の継続、燃料価格・電気料金等の推移に注視しながら経営の遂行に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながら、お客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案・提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため、輸送の効率化と経費節減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

事業拡大

トータルロジスティクス事業におけるワンストップサービスの拡販、輸出入貨物物流事業の開発、オートモーティブ事業及び警備事業の拡大、営業開発体制の強化、DXによる新物流サービスの開発・提供、グループ各社とのシナジー効果の発揮に取り組んでまいります。

収益化構造の構築

社有資産及び協力会社の有効且つ効果的な利用、高品質・低コスト・安全を実現するサービスの提供、デジタル化推進による顧客満足度の向上、コンプライアンスを念頭に業務運営力(現場力)の向上、生産性・稼働率の向上と変動費の徹底管理に取り組んでまいります。

人材育成と採用

自ら主体的に考え、行動する自立型社員ならびに利益に直結した行動の出来る社員の採用と育成に取り組んでまいります。

働き方改革の実現

ワークライフバランスを実現し、働き甲斐のある・働きやすい職場づくりに取り組んでまいります。

安全・衛生の推進強化

自動車事故・荷物事故・労働災害の撲滅、生活習慣病予防に向けた健康生活習慣の増進に取り組んでまいります。

社会貢献

IS 14001規格による業務運営をベースに、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みと脱炭素社会の実現に向けたCO₂削減に取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する基本的な考え方

ガバナンス

当社グループでは、管理部において社会貢献、持続的成長、人材確保・育成を軸にサステナビリティに関する基本方針、具体的目標・施策、効果測定の方法などの検討を行っております。

戦略及び方針

当社グループは、創業以来当社グループが行う物流事業が地域の産業や生活に密接にかかわる公共性が高い事業であることを自覚するとともに、その物流事業が社会的基盤を活用し、地球環境の中で展開されることから「物流を通じて社会を豊かにする」、「地域社会と共存共栄」を企業理念として、地域の持続的成長と当社グループの企業価値の向上を目指し事業を行ってまいりました。

このような理念のもと、2022年11月に創業80周年を迎えたことを契機に「創造と挑戦」という新たな企業メッセージを社内外に発信し、これまで以上に地域社会、お客様、投資家、従業員などのすべてのステークホルダーの皆様と向き合い、協調することで持続可能な社会づくりを推進してまいります。

このような中、当社グループでは、取組みの第一歩として「ちばSDGsパートナー」へ登録し、次の項目を経営方針として進めてまいります。

イ. 安定的な物流オペレーションを行い、物資の安定供給により物流で社会を豊かにしてまいります。

ロ. 業務、配送の効率化、脱炭素化により、環境に配慮した経営を推進してまいります。

ハ. 女性の職域拡大、障がい者雇用率の達成により、公平な社会の実現に貢献してまいります。

リスク管理

当社グループでは、今後の当社の価値向上、地域社会の成長のための中長期的な戦略、具体的目標の策定、成長戦略の中でのリスクの洗い出し、その対策につきまして現在管理部において検討を行っております。

指標及び目標

当社グループは、2025年3月までに次に掲げる項目を目標とし、その達成に取り組むとともに、今後の当社の企業価値の向上、地域社会の成長のための中長期的な戦略、具体的目標の検討を行っております。

イ. 連結売上高150億円の達成（2022年3月期連結売上高142億円）

ロ. 倉庫内照明の100%LED化（2022年3月末日現在の倉庫坪数を基準としたLED化率49.6%）

ハ. 女性従業員数300名（2022年3月末日現在の女性従業員数250名）

(2) 人材の育成及び社内環境整備に関する基本方針

人材の確保及び人材育成の方針

当社グループでの最大の課題の一つが人材の確保となっております。当社を含めた物流業界では、近年ドライバーを中心とした労働力不足が問題となっておりますが、いわゆる「2024年問題」を控えた今、より深刻なものとなっており、当社グループではその問題解決のため、次の項目を掲げて推進してまいります。

イ. 効率的な事業運営

ロ. ダイバーシティの実現

ハ. 従業員のエンゲージメントの向上

社内環境整備方針

当社グループでの社内環境設備については、DXや業務見直しによる効率化、定年延長によるシニア人材の活用、女性の職域の拡大、働きやすい職場認証制度の取得、従業員持株会制度などの福利厚生制度の充実の各施策を行っております。

指標及び目標

当社グループでは、上記に掲げた各項目の具体的な数値目標については、各施策の効果測定を含めた評価方法、指標の選定等につきまして、現在管理部において検討を行っております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利変動の影響

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

金利上昇による業績への影響を最小限に抑えるために、長期借入金については固定金利による借入を行うよう努めております。

(2) 法的規制

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本にし、グループ丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

法的規制に関しては、常に最新の情報取得を行っており、変更事項に対して早急に対応できる体制を整えております。

(3) 受注先の変動

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

当社としては、一部のお客様の業績変化に対する影響を最小限に抑えるため、取引割合が一部のお客様に偏らないようにしております。

(4) 原油価格の高騰

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料費の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

原油価格相場情報を常に取り入れ、今後の動向を予想して燃料の調達を行っております。

(5) 重大な事故発生

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合には、社会的信用及びお客様からの信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

重大事故の発生を防ぐため、「事故0会議」、「安全会議」を毎月実施し、従業員に「安全」に対する重要性を認識させております。

(6) 自然災害等

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様の物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

また、自然災害の発生率が高まっているため、発生することを前提に、発生状況に応じた対処方法を明確に定めることでリスクを最小限に抑えております。

(7) 情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 賃貸等不動産価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内等において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による減損損失の発生等により、業績に影響を与える可能性があるため、賃貸不動産の全体収入に対する割合が大きくなるようにしております。

なお、宮本倉庫(千葉県佐倉市)は、当社グループの保有する賃貸不動産のうち最も帳簿価額が大きい倉庫ですが、地価の著しい下落により、減損損失の兆候が発生しております。

(9) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うリスク

新型コロナウイルス感染症の猛威は、感染者数の拡大と減少を繰り返す中で落ち着きを取り戻しつつも、先行きは不透明な状況となっております。

こうした状況下、当社グループにおいても営業収入減少のリスク、業績に影響を与えるリスク、更に事業継続に影響を与えるリスクの生じる経営環境が継続しております。

これらのリスクに対応するため、前々期に設置したコロナウイルス対策本部を維持・運営し、各店所、事業所の新型コロナウイルス感染症リスク及び、業績に与える影響を調査するとともに、今後の感染拡大が加速化した場合、BCPとして感染防止体制のチェック、発症を想定したバックアップ体制と作業遂行上の緊急応援体制の対策をとりながら、感染防止対策と拡散防止対策を行ってまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株「オミクロン株」のまん延による影響が残る中、社会的経済活動は徐々に正常化しつつあり、景気も緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかし、平行線を辿るロシア・ウクライナ情勢の長期化等による世界的な資源エネルギーや食料品・食品原材料などの価格高騰により消費者物価が上昇し、個人消費マインドの冷え込みなどから景気後退へ懸念が高まったことで、依然として先行きは不透明な状況にあり、厳しい経営環境は継続すると思われれます。

このような経済情勢の中、物流業界においても企業の設備投資の停滞やロックダウンに伴う反動の影響、自動車産業では長引く半導体不足や海外調達部品の停滞等により回復に至らない状況にあり、インフレ等に伴う消費者物価の上昇や新型コロナウイルス感染症の行動制限による外出などの需要低迷による個人消費の停滞から、EC市場は好調を保つも、全体的な荷動きが回復したとは言いきれない状況にあります。

このような経営環境の下で当社グループは、軽油燃料費や電気料金の高騰が顕著であった経営環境のもと、物流拠点を核としたトータルロジスティクスを中心にお客様にご満足のいただける物流サービスをご提案、ご提供し、新規のお客様開拓、既存のお客様との取引拡大に積極的に取り組むと同時に、お客様の物流コスト削減にご協力させていただくべく、高い品質を伴う輸送や倉庫内オペレーションの効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、6,671百万円となりました。これは、現金及び預金が173百万円増加したことなどが要因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、28,003百万円となりました。これは、新物流倉庫の取得により倉庫建物が1,464百万円増加したこと、資産減価償却による減少などが主な要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、5,298百万円となりました。これは、未払法人税等が72百万円、その他流動負債の中の未払金が225百万円増加したことなどが要因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、8,954百万円となりました。これは、長期借入金が597百万円増加したことなどが要因であります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて723百万円増加し、20,422百万円となりました。主に親会社株主に帰属する当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

経営成績

当連結会計年度の営業収入は、14,424百万円(前期比0.9%増)となり、営業利益は1,592百万円(前期比7.6%増)、経常利益は1,592百万円(前期比6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,082百万円(前期比4.7%増)となりました。

当社グループは、軽油燃料費や電気料金の高騰など、経費増加が続く厳しい環境下においても継続した安定収益を確保できる財政基盤の強化に努めております。その成果として、毎年、着実に財政基盤の強化が図られております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことなどにより、営業収入は5,777百万円、前期比281百万円、5.1%の増収となり、セグメント利益(営業利益)は512百万円、前期比111百万円、27.7%の増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が上昇したことなどにより、営業収入は3,753百万円、前期比329百万円、9.6%の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1,062百万円、前期比8百万円、0.8%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連が回復したことなどにより、営業収入は3,533百万円、前期比61百万円、1.8%の増収となり、セグメント利益(営業利益)は94百万円、前期比85百万円、910.2%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率が低下したことなどにより、営業収入は930百万円、前期比 27百万円、 2.9%の減収となり、セグメント利益(営業利益)は559百万円、前期比 49百万円、 8.2%の減益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が増加したことなどにより、営業収入は2,119百万円、前期比388百万円、22.5%の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は78百万円、前期比 112百万円、 58.9%の減益となりました。

その他事業

その他事業については、旅客自動車運送事業が新型コロナウイルス感染症の影響による稼働の落ち込みが回復してきており、営業収入は351百万円、前期比31百万円、9.8%の増収となり、7百万円のセグメント利益(営業利益)(前期は16百万円の営業損失)となりました。

当社グループは、貨物自動車運送事業を中心に倉庫事業、附帯事業を一括して行うトータルロジスティクス事業の拡大による経営体質の強化を目指しております。事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で8%以上の確保を目指しております。このことによりその効果が徐々に成果として表れてきております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、4,019百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が89百万円増加したことなどから、得られた資金は2,137百万円と前連結会計年度に比べ333百万円、18.5%の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、使用した資金は2,308百万円と前連結会計年度に比べ515百万円、28.8%の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入が減少したことなどにより、得られた資金は344百万円と前連結会計年度に比べ615百万円の減少となりました。

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または、借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金は、長期借入金で調達しております。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	96,205	14.7
合計	96,205	14.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、前連結会計年度の建設事業におきまして倉庫建設等があったことによるものであります。

受注実績

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	96,205	233.8	952	
合計	96,205	233.8	952	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、建設事業におきまして倉庫建設等の受注があったことによるものであります。

販売実績

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	5,767,040	105.2
倉庫事業	3,753,298	109.6
附帯事業	3,532,820	101.9
不動産事業	925,096	97.1
建設事業	96,205	14.7
その他	349,884	110.5
合計	14,424,344	100.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ビー・エム・ダブリュー株式会社	1,811,267	12.7		
ジャパンフーズ株式会社	1,546,245	10.8	1,562,727	10.8

- (注) なお、ビー・エム・ダブリュー株式会社の当連結会計年度における販売高につきましては、総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付債務の算定

従業員の退職給付費用については、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当計上しております。これらは割引率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りを加味して計上しております。

減損会計における将来キャッシュ・フロー

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産について、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、依然として厳しい経営環境でありましたが、増収目的と顧客ニーズに対応するために、主に茨城県龍ヶ崎市の倉庫取得、千葉県山武市の土地及び倉庫取得、車両の老朽化による代替を行いました結果、設備投資の総額は2,056百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去、滅失等はありません。

当社グループでは、事業セグメントに資産の配分をしていないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
千葉支店	千葉市中央区	事務所	9,951	68,848	(2,766) 2,329	300,110	839	379,749	47
	千葉市若葉区	倉庫	131,162		16,887	925,633	4,468	1,061,264	
東金支店	千葉県東金市	事務所 倉庫 路線ターミナル	1,372,230	90,019	80,133	1,071,719	16,800	2,550,769	118
	千葉県東金市	駐車場	180,531		149,778	749,162	3,154	932,848	
	千葉県山武市	事務所 倉庫	473,623		35,108	216,407	7,233	697,264	122
	千葉県山武市	事務所 駐車場	32,833		(10,936) 30,723 [39,580]	656,351	1,213	690,397	
茂原支店	千葉県山武郡 芝山町	倉庫	630,857		29,939	452,295	9,636	1,092,788	
	千葉県長生郡 長柄町	事務所 倉庫	217,011	97,182	(18,548) 82,252	655,420	8,284	977,900	151
	千葉県茂原市	事務所 倉庫	755,463	8,849	8,416	35,432	1,090	800,835	22
	千葉県市原市	路線荷扱所	27,515		(661) 4,334	216,695		244,211	
佐倉支店	千葉県佐倉市	事務所 倉庫	1,673,381	17,783	(16,990) 133,309	5,851,980	8,916	7,552,061	137
茨城支店	茨城県稲敷市	事務所 倉庫	248,400	11,588	26,156	490,966	7,207	758,162	46
	茨城県龍ヶ崎市	倉庫	1,488,736		29,726	508,332	3,432	2,000,501	
埼玉 営業所	埼玉県本庄市	事務所 倉庫	68,770	13,404	5,358	75,760	1,755	159,689	18
本社	千葉県東金市	事務所 社宅	61,977	5,366	107,061	686,177	34,334	787,855	32
	千葉県東金市	事務所 住宅	175,963		23,976	309,016	94	485,074	
	千葉県茂原市	店舗	286,820		(3,554) 29,940	602,447	3	889,271	
	その他	店舗 事務所 駐車場	530,243		(17) 84,309	1,145,653	2,188	1,678,086	

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。
4 ()内は賃借面積で外数として表示しております。
5 []内は賃貸面積で内数として表示しております。
6 従業員数には、出向者(4名)、臨時従業員(469名)は含んでおりません。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
南総通運 株式会社	本社	千葉県 千葉市	倉庫	12,923		3,889	271,638		284,562	
		千葉県 匝瑳市	店舗	118,804		4,483	133,330		252,134	
	長柄	千葉県 長生郡 長柄町	事務所 倉庫	1,021,859	3,234	3,010	31,147	11,838	1,068,080	135

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年3月7日 (注)	500,000	5,000,000	53,500	538,500	127,000	497,585

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 213円

発行価格 385円

引受価額 361円

資本組入額 107円

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	12	31	14		853	916	
所有株式数(単元)		4,604	69	5,672	2,260		37,348	49,953	4,700
所有株式数の割合(%)		9.22	0.14	11.35	4.52		74.77	100.00	

(注) 1 自己株式20,698株、206単元株は「個人その他」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
総和商事株式会社	千葉県東金市田間2260	266,000	5.34
南総通運従業員持株会	千葉県東金市東金582	243,909	4.89
今井利彦	千葉県東金市	194,750	3.91
土屋任	千葉県東金市	170,115	3.41
今井八重子	東京都世田谷区	168,950	3.39
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	160,000	3.21
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	150,000	3.01
宮田修	千葉県茂原市	149,735	3.00
中村隆則	千葉県いすみ市	123,475	2.47
株式会社エルマックス	東京都新宿区西新宿8丁目17-1	117,000	2.34
計		1,743,934	35.02

(注) 2023年1月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2023年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FFR LLC)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A	209,096	4.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,974,700	49,747	
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		49,747	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	20,600		20,600	0.41
計		20,600		20,600	0.41

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	98	123
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	20,698		20,698	

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え、長期的な安定配当を実現すべく、事業の経営に当たってまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、中間配当として1株あたり普通配当22円50銭、期末配当として1株あたり37円50銭（普通配当27円50銭、80周年記念配当10円）の合計1株あたり60円としております。

なお、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)
2022年11月7日 取締役会決議	112,036	22.5
2023年6月29日 定時株主総会決議	186,723	37.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる企業活動を通じ、社会からの信頼を高め社会的使命を適切に果たし、企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重点課題と認識しております。

この基本的な考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「内部統制基本方針」を定め、「情報開示」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

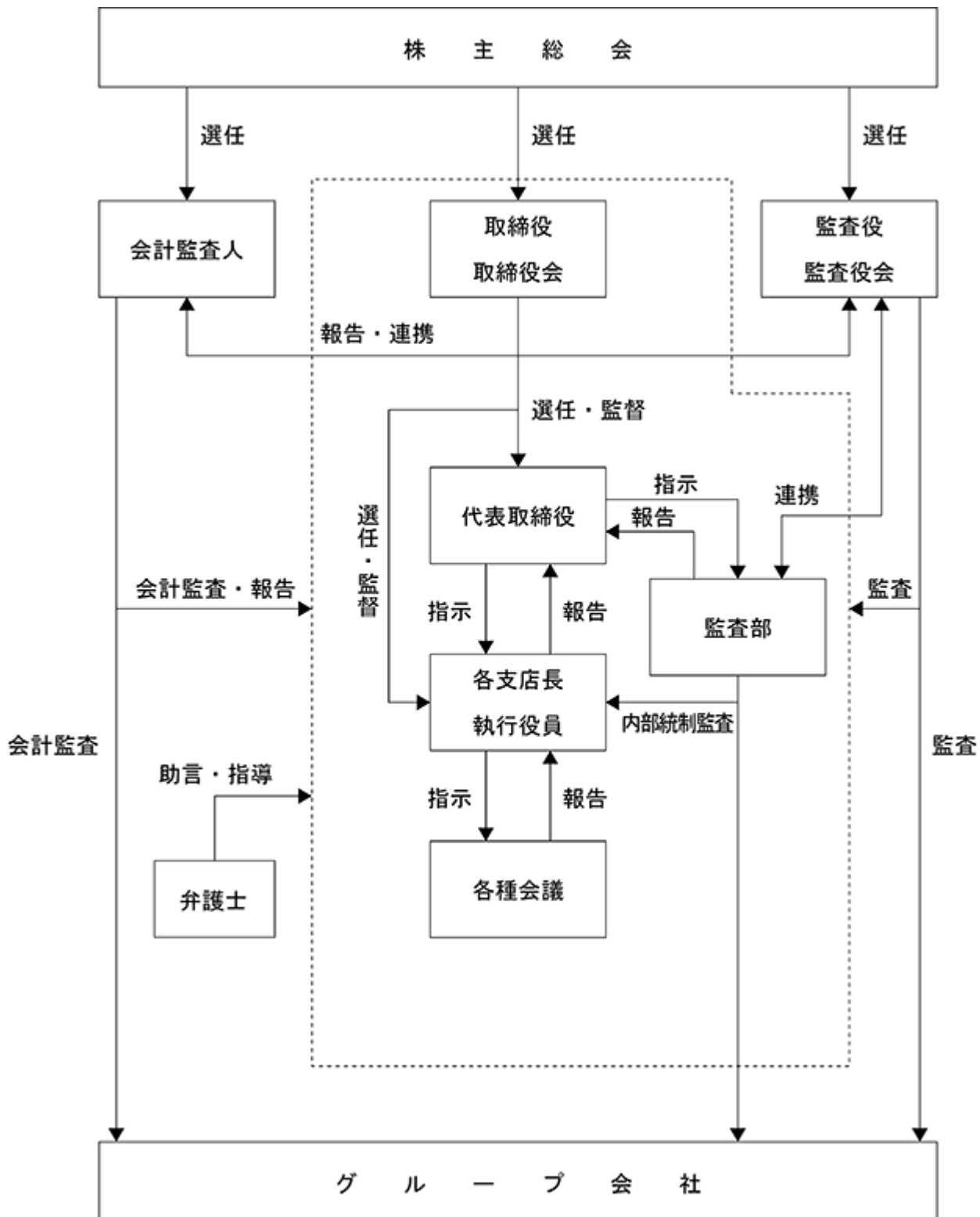
当社は監査役会設置会社であり、具体的内容としては社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると認識し、監査役会を設置しております。監査役は古川幸男、大坪照康、菊地豊、御子柴顯の4名であり、そのうち、大坪照康、菊地豊、御子柴顯の3名は社外監査役であります。

第114期事業年度におきましても、社外監査役3名を含む4名の監査役が取締役会に出席し、取締役会の意思決定に際し、適宜必要な発言を行っております。

取締役会は、原則月1回開催されており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行うことと併せ、必要に応じて取締役会への執行役員及びグループ子会社の取締役の出席により取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。

また、当社は2023年6月29日より任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」設置し、今後、役付取締役、取締役、執行役員の任免及び報酬、またそれに係る基本方針等につき取締役会が決定を行う際、「指名・報酬委員会」にて審議を行い取締役会に答申を行うことで、取締役会の決定、その手続き等の公正性、透明性を高めることで取締役会への監督強化、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は、以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、当社にグループ会社全体の内部統制に関する内部統制監査室を設置しており、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有、指示・要請の伝達が効率的に行える体制を構築しております。

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」を制定し監査部は各部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。また、災害、環境、事故、コンプライアンス等、リスク管理に基づき想定されるリスクに対応するため、有事の際の迅速かつ適切な緊急連絡体制と緊急事態に対処する体制を構築しております。

当社の子会社の業務の適正性を確保するため、「内部統制基本方針」において、子会社においても基本方針の各規定を準用することを定め、前述の企業統治の体制を運用するとともに、情報の共有と連絡体制の強化を図っております。

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

また、当社の取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社と有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額を限度額としております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則月1回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
今井 利彦	13	13
今関 仁孝	13	12
伊藤 和久	13	13
青木 勝也	13	13
平原 裕之	13	13
菅野 茂徳	13	13
矢野 政信	13	12
吉澤 智子	13	13

取締役会における具体的な検討内容として、取締役会規程に定める取締役会付議基準に従い、当社の経営基本方針、中期及び年度経営計画、業務執行のための重要事項、法令・定款に定められた事項等を決議し、法令に定める事項及び重要な業務執行状況などの報告を受けております。

当事業年度においては、上記に該当するものとして、年度経営計画策定、予算の承認、物流倉庫の取得、中間配当額等につき、社外取締役、社外監査役から適宜意見をいただきながら検討、決議を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	今井利彦	1959年3月22日生	1982年4月 日本通運株式会社入社 2002年6月 同社東京ペリカンアロー支店次長 2004年2月 同社埼玉支店次長 2005年2月 当社入社 2005年5月 当社常務執行役員 2005年6月 当社取締役常務執行役員茂原支店長 2012年5月 当社取締役常務執行役員管理本部長 2013年6月 当社専務取締役管理本部長 2015年6月 当社取締役副社長管理本部長 2017年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	194,750
取締役副社長 営業本部長	今関仁孝	1960年3月24日生	1983年4月 当社入社 1995年6月 当社東金支店営業課長 2000年9月 当社佐倉配送センター所長 2001年7月 当社執行役員佐倉配送センター所長 2005年5月 当社常務執行役員佐倉配送センター所長 2009年3月 当社常務執行役員東金支店業務部長 2013年4月 当社常務執行役員佐倉支店長 2015年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 2017年6月 当社専務取締役営業本部長 2023年6月 当社取締役副社長営業本部長(現任)	(注)2	67,000
取締役副社長 飲料物流本部長 茂原支店長兼 茂原中央支店長	伊藤和久	1959年2月23日生	1985年10月 当社入社 1998年5月 当社茂原支店営業課長 2003年7月 当社本社管理部次長 2005年5月 当社執行役員総務担当部長 2009年3月 当社執行役員佐倉配送センター所長 2012年5月 当社執行役員茂原支店長 2013年4月 当社執行役員茂原中央支店長 2015年6月 当社取締役常務執行役員茂原中央支店長 2017年6月 当社専務取締役茂原中央支店長 2021年4月 当社専務取締役茂原支店長兼茂原中央支店長 2023年6月 当社取締役副社長飲料物流本部長茂原支店長兼茂原中央支店長(現任)	(注)2	28,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 東金支店長	青木 勝也	1963年3月14日生	1987年4月 2012年10月 2014年5月 2015年1月 2015年10月 2017年4月 2019年6月 2021年4月 2023年6月	日本通運株式会社入社 同社埼玉支店移転引越次長 日通東京警備株式会社営業部長 当社入社 当社東金支店副支店長 当社茂原支店長 当社取締役執行役員茂原支店長 当社取締役執行役員東金支店長 当社取締役常務執行役員東金支店長 (現任)	(注) 2	8,200
取締役	平原 裕之	1961年8月14日生	1980年4月 1997年7月 1998年9月 1999年7月 2003年7月 2005年5月 2013年4月 2015年6月 2017年6月 2019年6月 2023年2月 2023年6月	当社入社 当社茂原支店業務課長 当社総務部経理課課長 当社管理部経理課長 当社管理部次長 当社執行役員財務担当部長 当社執行役員千葉支店長 当社執行役員佐倉支店長 当社取締役(現任) 当社取締役常務執行役員佐倉支店長 南総建設株式会社専務取締役 南総建設株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	21,000
取締役 社外	菅野 茂徳	1959年12月23日生	1989年4月 1994年4月 2001年11月 2016年6月	弁護士登録 菅野法律事務所設立 A G債権回収株式会社取締役 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	
取締役 社外	矢野 政信	1958年6月25日生	1982年4月 2014年4月 2016年4月 2019年3月 2020年6月	東金市役所入庁 同市総務部収税課長 同市企画政策部長 同市退職 当社取締役(現任)	(注) 2	
取締役 社外	吉澤 智子	1962年4月7日生	2008年11月 2008年12月 2013年1月 2021年6月	社会保険労務士試験合格 社会保険労務士吉澤事務所設立 労働保険事務組合中小企業商工者組 合理事長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	職歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 常勤	古川 幸男	1957年12月17日生	1987年5月 2000年4月 2010年4月 2017年6月 2017年12月 2021年6月	当社入社 当社東金支店業務課長 当社総務人事担当部長 南総建設株式会社取締役 当社定年退職 当社常勤監査役(現任)	(注)4	36,300
監査役 社外	大坪 照康	1971年5月21日生	1994年4月 2001年1月 2011年6月 2014年6月 2017年6月	株式会社新千葉カントリー倶楽部 入社 同社代表取締役社長(現任) 認定NPO法人ラブ&ハーモニー基金 理事 株式会社ファンティック監査役 当社監査役(現任)	(注)4	6,400
監査役 社外	菊地 豊	1948年4月18日生	1971年4月 2001年5月 2004年6月 2007年3月 2011年4月 2018年6月	日本通運株式会社入社 同社京浜自動車支店長 株式会社日通総合研究所取締役 台湾宅配通股份有限公司副總經理 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)5	2,000
監査役 社外	御子 柴顯	1954年2月4日生	1983年10月 1987年3月 1998年6月 2019年6月 2019年7月 2023年6月	監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ社員就任 有限責任監査法人トーマツ退職 御子柴顯公認会計士事務所設立 当社監査役(現任)	(注)6	
計						363,650

- (注) 1 取締役菅野茂徳、矢野政信、吉澤智子は、社外取締役であります。
- 2 取締役今井利彦、今関仁孝、伊藤和久、青木勝也、平原裕之、菅野茂徳、矢野政信、吉澤智子の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役大坪照康、菊地豊、御子柴顯は、社外監査役であります。
- 4 監査役古川幸男、大坪照康の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役菊地豊の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役御子柴顯の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。菅野茂徳取締役と当社の関係については、同取締役が代表を務める菅野法律事務所と当社グループは顧問契約を締結しておりますが、報酬額は極めて少額であり、意思決定に影響を与えうる関係ではないと考えております。また、同取締役の兼職先であるAG債権回収株式会社と当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。矢野政信取締役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。吉澤智子取締役と当社の関係については、同取締役が代表を務める社会保険労務士吉澤事務所、理事長を務める労働保険事務組合中小企業商工者協会との間には、それぞれ、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

当社の社外監査役は3名であります。大坪照康監査役及び同監査役の兼職先である株式会社新千葉カントリー倶楽部と当社グループの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他利害関係はございません。また、菊地豊監査役と当社グループの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。御子柴顯監査役及び同監査役が代表を務める御子柴顯会計士事務所と当社グループの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

また、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、役員一覧に記載の通りであります。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性基準を定めたものはございませんが、その選任については、経歴、知見や当社グループとの関係を踏まえ、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考とし、公正性を保ち、一般株主との利益相反が生じることがないこと等を考慮し選任しております。

当社では、経営監視機能の中心は監査役と考えており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。第114期事業年度におきましても、社外監査役3名が取締役会に出席し、取締役会の意思決定に際し、適宜必要な発言を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席を通じて、取締役、監査役及び内部監査部門から、業務執行、監査役監査、内部統制監査の状況に関する報告等を受けること、また意見交換を通じて適切な助言をするなどの連携を行っております。

社外監査役は、取締役会への出席を通じて、取締役、常勤監査役及び内部監査部門から、業務執行、監査役監査、内部統制監査の状況に関する報告を受けること、必要に応じ説明を求めるなど適切な連携を行っております。また、会計監査人とは、監査報告会などを通じて、意見交換を行うなど、経営監視機能の充実のため、連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、法令、定款及び監査役規程に従い決定した監査方針に基づき実施し、原則月1回開催する監査役会で監査結果について報告・意見交換を図り、情報の共有及び監査計画の進捗状況確認を行うとともに次月の監査計画について協議・承認しております。また、監査役4名は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築し、更には、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

監査役監査の組織は、監査役4名であり、うち3名が社外監査役であります。常勤監査役1名は当社本社及び各支店において管理職を歴任し、当社業務に精通しております。また、当社子会社取締役も歴任し、子会社業務にも精通しております。社外監査役3名は、人的関係、資本的関係の無い他社経営者等であり、会社経営、専門分野における豊富な知識、経験等を有し、業務執行より独立した公正かつ客観的立場から、経営監督機能を担っております。

当事業年度において当社は監査役会を原則月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。なお、監査役御子柴顯は、2023年6月就任のため、当事業年度における監査役会への出席はございません。

氏名	開催回数	出席回数
古川 幸男	11回	11回
大坪 照康	11回	10回
菊地 豊	11回	11回

監査役会における主な検討内容として、法令、定款等に基づいての監査方針及び監査計画の策定、常勤監査役による監査報告、会計監査人及び内部統制監査室との情報共有、会計監査人の評価などを主な議題としております。

また、常勤の監査役の活動として、取締役会、経営戦略会議など重要会議へ出席し、経営への助言、監視を行うとともに、稟議書等の重要書類の閲覧、社外監査役との意見交換、監査役会の招集などを行うことで、適切な組織運営に努めております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査部（員数1名）を設置しております。監査部は内部統制監査規程に基づき内部統制監査計画を策定し、必要に応じ監査担当者を選任し、定期的に内部統制監査を実施しております。

監査部と監査役会の連携については、常勤監査役は内部統制監査計画により実施される内部統制監査に同行し、監査部が行う監査の確認を行うほか、監査部責任者との意見交換を行い、業務活動が適正、適法、効率的に行われているか、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施し、監査役会及び取締役会に報告しております。

監査部、監査役会、会計監査人との相互連携については、定期的に情報交換を実施し、お互いのコミュニケーションを図っております。また、監査役会が必要とする場合には、専属の補助人を置くことのできる旨を規定しており、監査部は、監査結果報告を諸会議において報告することにより、実効性の確保に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

25年間

c. 業務を執行した公認会計士

吉原 一貴

石田 義浩

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他13名が従事しております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定について、公正性を第一に考えており、会計監査人としての知見及び経験に加え、独立性、監査管理体制を総合的に勘案し判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対し評価を行っております。この評価については、監査報告及び意見交換等に基づくものであります。監査役及び監査役会は、有限責任監査法人トーマツに対し、監査役会を含めた各関係部門と適正な連携を取りつつ、適正かつ公正な監査を行っており、監査実施体制も問題なく、会計監査人として期待される知見も十分に備えていることから当社の会計監査人として適当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		36,000	
連結子会社				
計	36,000		36,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の規模、事業内容等の特性、監査日数、監査期間等を勘案し、監査公認会計士等と協議し、その内容につき監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、第113期事業年度に行われた会計監査人により報告された監査報告の内容の適正性に加え、第114期事業年度の監査計画及び監査期間等を勘案し、取締役会より提案を受けた第114期事業年度報酬額が適正であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2006年6月29日開催の定時株主総会において役員報酬額の上限を264,000千円と決議しております。また、当社は取締役の個人別報酬等に係る決定方針を、2021年2月8日開催の取締役会にて決議いたしました。その内容は、中長期的視点で経営に取り組みつつ、株主様への利益還元の見地から単年度の業績の向上、利益確保を追求するという考えの下、取締役の報酬は、固定報酬と業績向上に対するインセンティブを高めることを目的とした業績連動報酬によって構成するものとしたいたしました。業績連動報酬の算定指標は「営業利益」とし、「営業利益」を基に取締役会で定めた算定式により算出するものとしたいたします。当該指標を選択した理由は、中長期的な経営の安定という視点から本業である物流事業での利益の確保が重要と考え、当該指標を選択するものであります。また、第114期事業年度の取締役の業績連動報酬の算定指標である第113期事業年度の営業利益は、連結1,480,517千円、単体1,235,746千円でありました。なお、固定報酬と業績連動報酬の構成比は、業績連動報酬は3割程度としております。

本決定方針に基づき、第114期事業年度に係る取締役の報酬については、2022年7月15日開催の取締役会に諮り決定しており、固定報酬は当社規程に基づく金額であり、業績連動報酬は算定指標を元に定められた算式から求められたものであり、その額は公正かつ業績及び役職、職責に対し相当と判断しております。

社外取締役及び監査役の報酬は、その役割と独立性の見地から固定報酬のみで構成することとし、社外取締役の報酬額は取締役会、各監査役の報酬額は監査役の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,557	80,574	34,983		5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,752	4,752			1
社外役員	14,904	14,904			6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円を超える役員がないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
15,780	2	主に基幹支店長職に就いております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、相手企業との取引関係維持や業務提携強化、並びに地域社会との関係維持等を目的とし、長期的な企業価値の向上に繋がると総合的に判断する場合、当該投資先の株式を政策保有株式として保有できるとし、取締役会において保有の合理性を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	17,520
非上場株式以外の株式	8	276,802

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	5,631	持株会、配当金による買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)千葉銀行	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的:同社は当社の主要取引銀行であり、良好な取引関係維持、地域情報入手のため。 定量的保有効果:同社からの配当金収入。	有
	88,530	88,530		
NIPPON EXPRESSホールディングス(株)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的:営業上の取引関係強化のため。 定量的保有効果:同社からの売上及び配当金収入。 株式数が増加した理由:同社の持株会における買付の結果。	無
	75,693	64,184		
ジャパンフーズ(株)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的:営業上の取引関係強化のため。 定量的保有効果:同社からの売上及び配当金収入。	無
	14,322	13,573		
旭ダイヤモンド工業(株)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的:営業上の取引関係強化のため。 定量的保有効果:同社からの売上及び配当金収入。	無
	114,147	114,286		
(株)伊藤園	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的:営業上の取引関係強化のため。 定量的保有効果:同社からの売上及び配当金収入。	無
	20,000	20,000		
(株)京葉銀行	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的:同社は当社の主要取引銀行であり、良好な取引関係維持、地域情報入手のため。 定量的保有効果:同社からの配当金収入。	有
	21,720	23,600		
(株)千葉興業銀行	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的:地域社会との関係維持、地域情報入手のため。 定量的保有効果:同社からの配当金収入。	有
	10,000	10,000		
(株)オートウェーブ	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的:地域情報入手のため。 定量的保有効果:記載が困難であります。	無
	9,360	5,910		
(株)伊藤園	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的:営業上の取引関係強化のため。 定量的保有効果:同社からの売上及び配当金収入。	無
	11,025	11,025		
(株)京葉銀行	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的:同社は当社の主要取引銀行であり、良好な取引関係維持、地域情報入手のため。 定量的保有効果:同社からの配当金収入。	有
	6,240	5,457		
(株)千葉興業銀行	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的:地域社会との関係維持、地域情報入手のため。 定量的保有効果:同社からの配当金収入。	有
	10,700	10,700		
(株)オートウェーブ	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的:地域情報入手のため。 定量的保有効果:記載が困難であります。	無
	3,000	3,000		
(株)オートウェーブ	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的:地域情報入手のため。 定量的保有効果:記載が困難であります。	無
	645	309		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めており、監査法人等主催のセミナーへも積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,514,014	4,687,273
受取手形及び営業未収金	1,799,937	1,889,853
その他	96,754	94,120
貸倒引当金	53	91
流動資産合計	6,410,652	6,671,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,154,506	25,131,794
減価償却累計額	15,138,621	15,798,862
建物及び構築物（純額）	8,015,884	9,332,931
機械装置及び運搬具	3,158,621	3,268,310
減価償却累計額	2,787,476	2,944,191
機械装置及び運搬具（純額）	371,145	324,118
土地	15,658,846	15,770,955
建設仮勘定	1,041,184	1,293,078
その他	815,960	824,403
減価償却累計額	674,112	704,298
その他（純額）	141,847	120,105
有形固定資産合計	25,228,908	26,841,189
無形固定資産	108,111	78,209
投資その他の資産		
投資有価証券	472,060	480,322
繰延税金資産	406,032	425,839
その他	217,333	202,690
貸倒引当金	24,260	24,320
投資その他の資産合計	1,071,164	1,084,531
固定資産合計	26,408,184	28,003,929
資産合計	32,818,837	34,675,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	447,095	509,496
短期借入金	1,700,400	1,747,800
1年内返済予定の長期借入金	791,760	852,043
未払法人税等	254,915	327,823
賞与引当金	307,625	320,510
その他	1,300,239	1,540,910
流動負債合計	4,802,035	5,298,583
固定負債		
長期借入金	7,252,879	7,850,836
繰延税金負債	54,782	56,435
退職給付に係る負債	346,620	361,471
資産除去債務	30,252	30,938
長期預り保証金	461,776	484,455
長期未払費用	171,767	170,255
固定負債合計	8,318,079	8,954,393
負債合計	13,120,115	14,252,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	18,469,418	19,190,537
自己株式	15,010	15,133
株主資本合計	19,490,494	20,211,489
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	208,211	210,599
その他の包括利益累計額合計	208,211	210,599
非支配株主持分	15	19
純資産合計	19,698,721	20,422,108
負債純資産合計	32,818,837	34,675,085

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業収入	14,299,321	14,424,344
営業支出	11,989,298	11,992,399
営業総利益	2,310,023	2,431,945
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	347,187	359,738
賞与引当金繰入額	16,681	16,545
退職給付費用	6,020	7,743
役員退職慰労引当金繰入額	38,088	-
租税公課	69,513	93,653
その他	352,013	361,503
一般管理費合計	829,505	839,184
営業利益	1,480,517	1,592,760
営業外収益		
受取利息	103	110
受取配当金	8,637	12,713
保険配当金	3,436	4,428
受取保険金	683	946
受取手数料	2,610	2,561
車輛売却益	7,291	3,885
助成金収入	50,050	29,812
その他	10,204	2,503
営業外収益合計	83,017	56,962
営業外費用		
支払利息	56,914	54,459
その他	3,253	2,403
営業外費用合計	60,167	56,863
経常利益	1,503,367	1,592,860
税金等調整前当期純利益	1,503,367	1,592,860
法人税、住民税及び事業税	471,943	529,128
法人税等調整額	1,867	18,397
法人税等合計	470,075	510,731
当期純利益	1,033,291	1,082,129
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	10	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,033,302	1,082,125

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	1,033,291	1,082,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,588	2,388
その他の包括利益合計	47,588	2,388
包括利益	985,703	1,084,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	985,714	1,084,513
非支配株主に係る包括利益	10	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	17,613,996	15,010	18,635,072
会計方針の変更による 累積的影響額			3,602		3,602
会計方針の変更を反映し た当期首残高	538,500	497,585	17,610,394	15,010	18,631,470
当期変動額					
剰余金の配当			174,279		174,279
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,033,302		1,033,302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	859,023	-	859,023
当期末残高	538,500	497,585	18,469,418	15,010	19,490,494

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	255,799	255,799	26	18,890,899
会計方針の変更による 累積的影響額				3,602
会計方針の変更を反映し た当期首残高	255,799	255,799	26	18,887,296
当期変動額				
剰余金の配当				174,279
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,033,302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47,588	47,588	10	47,599
当期変動額合計	47,588	47,588	10	811,424
当期末残高	208,211	208,211	15	19,698,721

当連結会計年度(自 2022年 4月 1 日至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	18,469,418	15,010	19,490,494
当期変動額					
剰余金の配当			361,006		361,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,082,125		1,082,125
自己株式の取得				123	123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	721,118	123	720,995
当期末残高	538,500	497,585	19,190,537	15,133	20,211,489

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	208,211	208,211	15	19,698,721
当期変動額				
剰余金の配当				361,006
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,082,125
自己株式の取得				123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,388	2,388	3	2,391
当期変動額合計	2,388	2,388	3	723,387
当期末残高	210,599	210,599	19	20,422,108

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,503,367	1,592,860
減価償却費	1,029,953	983,203
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	338,679	-
賞与引当金の増減額(は減少)	23,355	12,885
貸倒引当金の増減額(は減少)	99	97
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,443	14,850
受取利息及び受取配当金	12,177	17,252
支払利息	56,914	54,459
有形固定資産除売却損益(は益)	4,424	1,833
営業債権の増減額(は増加)	55,647	90,005
棚卸資産の増減額(は増加)	175,701	82
営業債務の増減額(は減少)	102,436	62,400
未払消費税等の増減額(は減少)	96,712	39,296
預り保証金の増減額(は減少)	13,943	14,679
その他	6,089	80,790
小計	2,373,330	2,667,757
利息及び配当金の受取額	12,177	17,252
利息の支払額	56,843	54,080
法人税等の支払額	524,362	493,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804,301	2,137,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,245,600	1,245,600
定期預金の払戻による収入	1,245,600	1,245,600
投資有価証券の取得による支出	3,324	5,631
有形固定資産の取得による支出	1,813,446	2,310,152
保険積立金の積立による支出	0	-
その他の収入	23,897	7,331
その他の支出	295	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,793,169	2,308,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	482,610	47,400
長期借入れによる収入	2,400,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	783,499	791,760
自己株式の取得による支出	-	123
配当金の支払額	174,279	361,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	959,612	344,510
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	970,744	173,259
現金及び現金同等物の期首残高	2,875,669	3,846,414
現金及び現金同等物の期末残高	3,846,414	4,019,673

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の3社であり、全て連結しております。

南総総業株式会社

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

構築物 10年～30年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

一時点での収益の認識(貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、その他事業)

貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業において、顧客と約束した一連の財又はサービスを単一の履行義務として識別しております。

貨物自動車運送事業においては、履行義務が充足するまでの期間が短期間であることから輸送完了日、倉庫事業においては、保管・入出庫完了日、附帯事業においては、完了した作業の検収日に、約束した一連の財又はサービスの支配が顧客に移転した時点として収益を認識しております。

一定期間にわたる収益の認識(不動産事業、建設事業)

イ. 不動産事業に係る収益は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗に応じて収益を認識しております。

ロ. 建設事業に係る収益は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗に応じて収益を認識しております。

決算日における工事進捗度の見積り方法

発生原価に基づくインプット法によっております。

進捗率を見積もることのできない工事契約

原価回収基準で収益を認識する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

有形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	25,228,908	26,841,189

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、資産グループより生じる将来キャッシュ・フローを見積り、有形固定資産の減損損失の認識検討を実施しております。重要な資産グループである宮本倉庫グループ(資産グループ有形固定資産簿価計4,000,123千円)を含め、減損の兆候が生じている資産グループについては、翌連結会計年度の予算、主要な資産の残存使用年数、並びに各資産グループに応じた価格下落リスク及び空き室リスク等、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき割引前将来キャッシュ・フロー総額の見積りを行っております。また、翌連結会計年度におけるコロナウイルス感染症による業績への影響として、各事業の実績に基づく一定の影響を加味して見積りを行っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動、及び顧客との賃貸借契約締結状況の変化等によって影響を受ける可能性があり、資産グループの見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、有形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	1,392,882千円	1,260,029千円
土地	10,850,457	10,850,457
計	12,243,340	12,110,487

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,181,750千円	1,201,000千円
1年内返済予定の長期借入金	681,181	728,875
長期借入金	6,053,600	6,469,098
長期預り保証金	157,048	136,252
計	8,073,580	8,535,226

(連結損益計算書関係)

顧客との契約から生じる収益

営業収入については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	71,597千円	2,631千円
組替調整額		
税効果調整前	71,597	2,631
税効果額	24,008	243
その他有価証券評価差額金	47,588	2,388
その他の包括利益合計	47,588	2,388

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,600			20,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	174,279	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,970	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,600	98		20,698

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによる増加98株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	248,970	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	112,036	22.50	2022年9月30日	2022年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,723	37.50	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	4,514,014千円	4,687,273千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	667,600	667,600
現金及び現金同等物	3,846,414	4,019,673

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(2022年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	437,880千円	437,880千円
減価償却累計額	254,184	254,184
期末残高	183,695	183,695

当連結会計年度(2023年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	437,880千円	437,880千円
減価償却累計額	263,691	263,691
期末残高	174,188	174,188

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	37,534千円	37,534千円
1年超	200,132	162,597
計	237,667	200,132

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取リース料	78,133千円	78,133千円
減価償却費	9,825	9,506
受取利息相当額	46,074	40,598

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	44,430千円	70,038千円
1年超	106,888	189,390
計	151,319	259,428

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	66,764千円	66,764千円
1年超	199,323	132,559
計	266,088	199,323

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入れによる方針です。また、当社グループは、デリバティブは全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については、決算書を入手し、財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。金利が変動する際は、市場金利動向を的確に掴み、その時点で最も有利となるよう金融機関と交渉のうえ、取締役会に報告しております。

また、営業債務、短期借入金、長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、財務担当部門が月次資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,514,014	4,514,014	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,799,937	1,799,937	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	454,540	454,540	
資産計	6,768,492	6,768,492	
(1) 支払手形及び営業未払金	447,095	447,095	
(2) 短期借入金	1,700,400	1,700,400	
(3) 長期借入金	8,044,639	8,014,430	30,208
負債計	10,192,134	10,161,925	30,208

1 市場価格のない株式等は、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	17,520

当連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	462,802	462,802	
資産計	462,802	462,802	
長期借入金	8,702,879	8,681,686	21,192
負債計	8,702,879	8,681,686	21,192

1 現金及び預金、受取手形及び営業未収金、支払手形及び営業未払金、短期借入金(ただし、一年内返済予定の長期借入金を除く)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	17,520

(注) 1 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超

		5年以内	10年以内	
現金及び預金	4,514,014			
受取手形及び営業未収金	1,799,937			
合計	6,313,951			

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,687,273			
受取手形及び営業未収金	1,889,853			
合計	6,577,126			

(注) 2 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,700,400					
長期借入金	791,760	852,043	810,417	728,280	681,300	4,180,839
合計	2,492,160	852,043	810,417	728,280	681,300	4,180,839

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,747,800					
長期借入金	852,043	810,417	748,272	701,292	606,847	4,984,008
合計	2,599,843	810,417	748,272	701,292	606,847	4,984,008

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが、それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				

その他の有価証券			
株式	454,540		454,540
資産計	454,540		454,540

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	462,802			462,802
資産計	462,802			462,802

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び営業未収金		1,799,937		1,799,937
資産計		1,799,937		1,799,937
支払手形及び営業未払金		447,095		447,095
短期借入金		1,700,400		1,700,400
長期借入金		8,014,430		8,014,430
負債計		10,161,925		10,161,925

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		8,681,686		8,681,686
負債計		8,681,686		8,681,686

(注)時価の算定に用いた評価技法及び算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び営業未収金

これらの時価は、活発な市場等の時価によるものではないものの、過去の貸倒実績率及び、取引先の財政状態等による観察可能な情報に基づいて評価を行っており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び営業未払金

これらの時価は、活発な市場等の時価によるものではないものの、過去の貸倒実績率及び、取引先の財政状態等による観察可能な情報に基づいて評価を行っており、レベル2の時価に分類しております。

短期借入金

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似することが観察可能であることからレベ

ル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、借入当初からの金利変動及び信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって時価を算定しており、当社自身の信用スプレッドについては直近の調達レートを参照していることから、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	446,268	146,409	299,859
小計	446,268	146,409	299,859
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,271	10,317	2,045
小計	8,271	10,317	2,045
合計	454,540	156,726	297,813

当連結会計年度(2023年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	456,562	155,239	301,322
小計	456,562	155,239	301,322
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6,240	7,117	877
小計	6,240	7,117	877
合計	462,802	162,357	300,444

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	766,744	764,174
勤務費用	71,157	78,053
利息費用	5,932	5,883
数理計算上の差異の発生額	1,907	3,019
退職給付の支払額	81,567	79,261
退職給付債務の期末残高	764,174	771,869

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	428,566	417,553
期待運用収益	7,077	6,857
数理計算上の差異の発生額	6,152	6,153
事業主からの拠出額	35,979	36,388
退職給付の支払額	47,917	44,236
年金資産の期末残高	417,553	410,408

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	764,174	771,869
年金資産	417,553	410,408
	346,620	361,460
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	346,620	361,460
退職給付に係る負債	346,620	361,471
退職給付に係る資産		11
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	346,620	361,460

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	71,157	78,053
利息費用	5,932	5,883
期待運用収益	7,077	6,857
数理計算上の差異の費用処理額	8,059	9,172
確定給付制度に係る退職給付費用	78,072	86,252

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 予想昇給率は退職給付債務計算に使用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20,333千円	22,655千円
賞与引当金	108,818	113,603
ゴルフ会員権評価損	8,417	8,420
貸倒引当金	5,699	5,713
役員退職慰労引当金	53,726	53,274
有形固定資産の未実現利益	207,521	213,983
退職給付に係る負債	104,242	108,705
減損損失	301,670	296,254
その他	91,386	91,141
繰延税金資産小計	901,817	913,751
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	404,296	401,180
繰延税金資産合計	497,520	512,570
繰延税金負債との相殺	91,488	86,731
繰延税金資産の純額	406,032千円	425,839千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	25,819千円	22,686千円
資本連結による土地評価差額	24,323	24,323
資産除去債務に対応する除去費用	3,159	2,945
その他有価証券評価差額金	89,601	89,844
その他	3,367	3,367
繰延税金負債合計	146,271	143,167
繰延税金資産との相殺	91,488	86,731
繰延税金負債の純額	54,782千円	56,435千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率		29.9%
(調整)		
住民税均等割		1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
評価性引当額の増減		0.2
子会社税率差異		0.8
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の店舗、事務所及び倉庫等(土地を含む。)を有しております。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,114,019千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業支出に計上)であります。

2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,045,358千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業支出に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	17,890,511	19,499,179
	期中増減額	1,608,667	1,847,770
	期末残高	19,499,179	21,346,950
期末時価		18,797,835	20,925,279

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は佐倉市の倉庫取得、茂原市の倉庫取得であり、主な減少は資産減価償却であります。

当連結会計年度の主な増加は茨城県龍ヶ崎市の倉庫取得であり、主な減少は資産減価償却であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社グループの建物等の建築及び修繕を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
顧客との契約から 生じる営業収入	5,483,029	3,423,403	3,468,582		655,143	13,030,159	316,649	13,346,808
その他の営業収入				952,513		952,513		952,513
外部顧客への 営業収入	5,483,029	3,423,403	3,468,582	952,513	655,143	13,982,672	316,649	14,299,321
セグメント間の 内部営業収入 又は振替高	13,277	200	3,917	5,340	1,075,698	1,098,433	3,199	1,101,632
計	5,496,306	3,423,603	3,472,500	957,853	1,730,842	15,081,106	319,848	15,400,954
セグメント利益又 は損失()	401,485	1,053,931	9,400	609,153	190,560	2,264,532	16,647	2,247,885
その他の項目								
減価償却費	290,480	558,249	5,041	143,134	1,942	998,847	15,516	1,014,364

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
顧客との契約から 生じる営業収入	5,767,040	3,753,298	3,532,820		96,205	13,149,364	349,884	13,499,248
その他の営業収入				925,096		925,096		925,096
外部顧客への 営業収入	5,767,040	3,753,298	3,532,820	925,096	96,205	14,074,460	349,884	14,424,344
セグメント間の 内部営業収入 又は振替高	10,839		761	5,340	2,023,512	2,040,453	1,233	2,041,686
計	5,777,880	3,753,298	3,533,581	930,436	2,119,717	16,114,914	351,117	16,466,031
セグメント利益	512,887	1,062,007	94,970	559,175	78,380	2,307,421	7,848	2,315,270
その他の項目								
減価償却費	229,210	594,448	2,502	144,174	1,855	972,191	7,685	979,877

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,081,106	16,114,914
「その他」の区分の営業収入	319,848	351,117
セグメント間取引消去	1,101,632	2,041,686
連結財務諸表の営業収入	14,299,321	14,424,344

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,264,532	2,307,421
「その他」の区分の利益又は損失()	16,647	7,848
セグメント間取引消去	74,891	10,170
全社費用(注)	692,475	712,338
連結財務諸表の営業利益	1,480,517	1,592,760

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	998,847	972,191	15,516	7,685	15,589	3,326	1,029,953	983,203

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引に係る未実現損益の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ビー・エム・ダブリュー株式会社	1,811,267	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、不動産事業、建設事業
ジャパンフーズ株式会社	1,546,245	貨物運送自動車事業、倉庫事業、附帯事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,562,727	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,956円04銭	4,101円40銭

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	207円52銭	217円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,033,302	1,082,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,033,302	1,082,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,979	4,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,400	1,747,800	0.5	
1年以内に返済予定の 長期借入金	791,760	852,043	0.6	
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	7,252,879	7,850,836	0.5	2024年～ 2041年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
従業員預り金	180,695	191,263	1.5	
合計	9,925,734	10,641,942		

- (注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	810,417	748,272	701,292	606,847

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入 (千円)	3,641,098	7,371,853	10,909,645	14,424,344
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	484,690	922,315	1,235,049	1,592,860
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	330,990	628,854	839,045	1,082,125
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.47	126.29	168.50	217.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.47	59.82	42.21	48.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,304	2,893,834
受取手形	124,279	139,649
営業未収金	2 1,483,393	2 1,561,919
貯蔵品	10,789	10,871
前払費用	56,779	64,276
その他	2 34,784	2 38,765
貸倒引当金	17	50
流動資産合計	4,587,314	4,709,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 16,400,545	1 18,155,882
減価償却累計額	10,742,383	11,172,870
建物（純額）	5,658,161	6,983,011
構築物	4,728,802	4,999,274
減価償却累計額	3,356,188	3,496,260
構築物（純額）	1,372,614	1,503,014
車両運搬具	2,948,463	3,065,066
減価償却累計額	2,590,208	2,752,023
車両運搬具（純額）	358,254	313,042
工具、器具及び備品	770,411	778,855
減価償却累計額	639,123	668,092
工具、器具及び備品（純額）	131,288	110,762
土地	1 14,920,002	1 15,032,473
建設仮勘定	1,020,887	1,256,690
有形固定資産合計	23,461,209	25,198,994
無形固定資産		
借地権	26,171	26,171
ソフトウェア	58,574	29,384
その他	19,641	18,826
無形固定資産合計	104,387	74,383
投資その他の資産		
投資有価証券	294,181	294,322
関係会社株式	795,195	795,195
出資金	15,390	15,390
破産更生債権等	18,699	18,789
繰延税金資産	244,190	257,509
差入保証金	50,902	53,272
その他	119,021	104,446
貸倒引当金	23,939	24,039
投資その他の資産合計	1,513,639	1,514,885
固定資産合計	25,079,236	26,788,263
資産合計	29,666,550	31,497,531

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 426,239	2 484,053
短期借入金	1 1,685,400	1 1,732,800
1年内返済予定の長期借入金	1 699,516	1 755,980
未払金	2 36,711	2 145,391
未払費用	382,925	417,140
未払法人税等	192,465	263,976
未払消費税等	133,521	98,471
前受金	229,683	233,886
預り金	85,779	85,340
賞与引当金	262,700	275,600
その他	216,847	245,273
流動負債合計	4,351,791	4,737,914
固定負債		
長期借入金	1 6,636,069	1 7,330,089
退職給付引当金	331,171	345,440
資産除去債務	30,252	30,938
長期預り保証金	1 395,687	1 424,147
長期未払費用	111,049	109,537
固定負債合計	7,504,230	8,240,152
負債合計	11,856,021	12,978,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金	497,585	497,585
資本剰余金合計	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	60,532	53,187
別途積立金	13,050,000	13,550,000
繰越利益剰余金	3,483,127	3,702,502
利益剰余金合計	16,684,696	17,396,726
自己株式	15,010	15,133
株主資本合計	17,705,771	18,417,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,757	101,785
評価・換算差額等合計	104,757	101,785
純資産合計	17,810,528	18,519,463
負債純資産合計	29,666,550	31,497,531

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業収入		
自動車運送事業収入	5,496,306	5,777,880
倉庫事業収入	3,352,455	3,719,783
附帯事業収入	2,186,499	2,152,116
その他の事業収入	934,053	895,112
営業収入合計	11,969,315	12,544,892
営業支出		
自動車運送事業支出	5,069,490	5,237,773
倉庫事業支出	2,338,131	2,706,690
附帯事業支出	2,230,397	2,177,118
その他の事業支出	342,984	362,616
営業支出合計	9,981,004	10,484,198
営業総利益	1,988,311	2,060,693
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	275,900	288,401
賞与引当金繰入額	16,251	16,055
退職給付費用	6,974	7,701
福利厚生費	60,902	74,801
役員退職慰労引当金繰入額	26,491	-
減価償却費	44,825	29,401
租税公課	67,701	91,856
支払報酬	39,722	41,576
その他	213,795	226,619
一般管理費合計	752,565	776,412
営業利益	1,235,746	1,284,281
営業外収益		
受取利息	89	94
受取配当金	206,537	210,387
受取手数料	18,984	28,912
受取保険金	444	580
助成金収入	1,928	2,945
車輛売却益	6,923	3,885
その他	11,916	5,158
営業外収益合計	246,823	251,964
営業外費用		
支払利息	51,932	50,595
その他	3,714	2,122
営業外費用合計	55,647	52,717
経常利益	1,426,922	1,483,528
税引前当期純利益	1,426,922	1,483,528
法人税、住民税及び事業税	361,973	421,292
法人税等調整額	25,728	10,800
法人税等合計	387,702	410,491
当期純利益	1,039,219	1,073,036

【営業支出明細表】

自動車運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			2,284,575	45.1		2,319,033	44.3
経費							
1 燃油費		362,699			379,393		
2 備車費		1,431,950			1,590,899		
3 減価償却費		287,560			232,524		
4 その他		702,704	2,784,914	54.9	715,922	2,918,739	55.7
営業支出合計			5,069,490	100.0		5,237,773	100.0

倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			555,286	23.7		638,107	23.6
経費							
1 借庫料		753,002			838,613		
2 減価償却費		419,581			474,445		
3 その他		610,261	1,782,844	76.3	755,524	2,068,583	76.4
営業支出合計			2,338,131	100.0		2,706,690	100.0

附帯事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,822,966	81.7		1,822,613	83.7
経費							
1 作業委託費		141,434			95,095		
2 減価償却費		31,706			15,752		
3 その他		234,291	407,431	18.3	243,657	354,504	16.3
営業支出合計			2,230,397	100.0		2,177,118	100.0

その他の事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			47,779	13.9		48,602	13.4
経費							
1 減価償却費		122,535			125,014		
2 租税公課		65,454			60,436		
3 その他		107,215	295,205	86.1	128,562	314,013	86.6
営業支出合計			342,984	100.0		362,616	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	538,500	497,585	91,035	65,230	12,550,000	3,115,652	15,821,918
会計方針の変更による累積的影響額						2,163	2,163
会計方針の変更を反映した当期首残高	538,500	497,585	91,035	65,230	12,550,000	3,113,488	15,819,755
当期変動額							
剰余金の配当						174,279	174,279
当期純利益						1,039,219	1,039,219
固定資産圧縮積立金の取崩				4,698		4,698	-
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	4,698	500,000	369,638	864,940
当期末残高	538,500	497,585	91,035	60,532	13,050,000	3,483,127	16,684,696

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,010	16,842,994	108,718	16,951,712
会計方針の変更による累積的影響額		2,163		2,163
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,010	16,840,831	108,718	16,949,549
当期変動額				
剰余金の配当		174,279		174,279
当期純利益		1,039,219		1,039,219
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,961	3,961
当期変動額合計	-	864,940	3,961	860,979
当期末残高	15,010	17,705,771	104,757	17,810,528

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	538,500	497,585	91,035	60,532	13,050,000	3,483,127	16,684,696
当期変動額							
剰余金の配当						361,006	361,006
当期純利益						1,073,036	1,073,036
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩				7,344		7,344	-
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	7,344	500,000	219,374	712,029
当期末残高	538,500	497,585	91,035	53,187	13,550,000	3,702,502	17,396,726

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,010	17,705,771	104,757	17,810,528
当期変動額				
剰余金の配当		361,006		361,006
当期純利益		1,073,036		1,073,036
自己株式の取得	123	123		123
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,971	2,971
当期変動額合計	123	711,906	2,971	708,934
当期末残高	15,133	18,417,678	101,785	18,519,463

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

構築物 10年～30年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時に損益処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 一時点での収益の認識(貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、その他事業)

貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業において、顧客と約束した一連の財又はサービスを単一の履行義務として識別しております。

貨物自動車運送事業においては、履行義務が充足するまでの期間が短期間であることから輸送完了日、倉庫事業においては、保管・入出庫完了日、附帯事業においては、完了した作業の検収日に、約束した一連の財又はサービスの支配が顧客に移転した時点として収益を認識しております。

(2) 一定期間にわたる収益の認識(不動産事業)

不動産事業に係る収益は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

有形固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	23,461,209	25,198,994

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)有形固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	1,291,383千円	1,166,894千円
土地	10,795,267	10,795,267
計	12,086,650	11,962,161

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,166,750千円	1,186,000千円
1年内返済予定の長期借入金	656,185	703,879
長期借入金	5,949,370	6,389,864
長期預り保証金	157,048	136,252
計	7,929,354	8,415,996

2 関係会社に対する資産及び負債は次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流動資産		
営業未収金	12,509千円	10,180千円
その他	5,479	9,342
計	17,989	19,522
流動負債		
営業未払金	19,067千円	12,067千円
未払金	11,935	80,797
計	31,002	92,864

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
南総総業株	302,300千円	258,380千円

(損益計算書関係)

営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	200,000千円	200,000千円
受取手数料	16,800	26,762
計	216,800	226,762

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の、子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度(千円)
子会社株式	795,195

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の、子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	795,195

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,134千円	17,265千円
賞与引当金	91,081	95,895
ゴルフ会員権評価損	6,598	6,601
貸倒引当金	5,596	5,632
長期未払費用	33,203	32,751
退職給付引当金	99,020	103,286
減損損失	168,303	163,002
資産除去債務	9,045	9,250
その他	49,260	51,374
繰延税金資産小計	477,243	485,060
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	165,871	166,234
繰延税金資産合計	311,372	318,825
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	25,819	22,686
資産除去債務に対応する除去費用	3,159	2,945
その他有価証券評価差額金	38,202	35,684
繰延税金負債合計	67,181	61,316
繰延税金資産純額	244,190千円	257,509千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
住民税均等割	1.0	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	4.1
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	27.7%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,400,545	1,760,627	5,290	18,155,882	11,172,870	435,517	6,983,011
構築物	4,728,802	273,592	3,120	4,999,274	3,496,260	143,179	1,503,014
車両運搬具	2,948,463	192,856	76,253	3,065,066	2,752,023	238,068	313,042
工具、器具及び備品	770,411	8,443		778,855	668,092	28,969	110,762
土地	14,920,002	112,471		15,032,473			15,032,473
建設仮勘定	1,020,887	245,720	9,918	1,256,690			1,256,690
有形固定資産計	40,789,111	2,593,711	94,581	43,288,242	18,089,247	845,734	25,198,994
無形固定資産							
借地権	26,171			26,171			26,171
ソフトウェア	393,147	1,050		394,197	364,812	30,239	29,384
その他	62,228	350		62,578	43,751	1,164	18,826
無形固定資産計	481,547	1,400		482,947	408,564	31,403	74,383

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建 物 茨城県龍ヶ崎市向陽台新倉庫 1,198,802 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,956	132			24,089
賞与引当金	262,700	275,600	262,700		275,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第113期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 2022年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第113期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 2023年2月6日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書

事業年度 第113期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 2022年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第114期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） 2022年8月12日関東財務局長に提出。

第114期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） 2022年11月14日関東財務局長に提出。

第114期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） 2023年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

2022年6月30日関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

南総通運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義 浩

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

宮本倉庫に係る固定資産についての減損の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、倉庫事業及び不動産事業を営んでおり、保有する倉庫及び不動産を、連結貸借対照表に固定資産として、建物及び構築物、土地等に計上している。2023年3月31日現在の有形固定資産残高は26,841,189千円であり、総資産の約77%を占めている。</p> <p>千葉県佐倉市に所在する宮本倉庫は会社の保有する倉庫のうち最も資産グループの帳簿価額が大きい賃貸倉庫であり、その帳簿価額は4,000,123千円である。</p> <p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、会社は、支店又は倉庫を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っている。資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定している。</p> <p>当該宮本倉庫における主要な資産である土地の時価は著しく下落しており、減損の兆候が認められると判断し、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額をもって減損損失の認識の要否を検討した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>会社は割引前将来キャッシュ・フローについて、過年度の実績を根拠として立案した事業計画及び取締役会で承認された翌連結会計年度の予算を基礎としているが、当該事業計画及び予算は、以下の理由から不確実性が高いほか、経営者の主観的な判断による程度が大きい。</p> <p>現在の賃貸契約を前提に一定の賃料下落リスク及び空き室リスクを加味して見積られるが、割引前将来キャッシュ・フローの見積り上特に重要な事項となる賃料や坪数について顧客との契約条件が変更となる場合、倉庫収入が増減する可能性があり、実現可能性には一定の不確実性が存在すること。</p> <p>主要な資産の今後の使用見込み及び使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローには経営者の判断が伴うこと。</p> <p>以上の理由により、当監査法人は宮本倉庫に係る固定資産についての減損の認識の判定を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、宮本倉庫に係る固定資産についての減損の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 割引前将来キャッシュ・フローについて、その前提となった事業計画及び翌連結会計年度の予算の承認に係る内部統制が適切に整備、運用されていることを評価した。</p> <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 経営者が作成した事業計画及び予算の合理性、及び割引前将来キャッシュ・フローと事業計画及び予算との整合性を検討した。 過年度の割引前将来キャッシュ・フローと実績値を比較し、経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を評価した。 経営者が仮定した賃料下落リスク及び空き室リスクについて、過年度の倉庫契約締結実績の推移と比較し、経営者の仮定との整合性を検討した。 賃料の見込みの見積りが、過去実績や外部機関が公表している情報などと比較して合理的であるかを評価した。 使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローにおける処分コスト控除後の売却価額算定の基礎となる不動産鑑定評価について、当監査法人の評価専門家を関与させて検討を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告

することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南総通運株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、南総通運株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義 浩

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

宮本倉庫に係る固定資産についての減損の認識の判定

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（宮本倉庫に係る固定資産についての減損の認識の判定）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営

者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。